

弘前子ども・子育て支援事業計画等の中間年の見直しの要否について

1. 教育・保育施設

【教育を希望する児童】

市全域

(単位:人)

		27年度		28年度		29年度	
		1号 認定	2号認定 教育コース	1号 認定	2号認定 教育コース	1号 認定	2号認定 教育コース
実績		669		719		715	
量の見込み		606	306	586	295	582	293
① 合計		912		881		875	
確保 方策	特定教育・保育施設	407		407		407	
	確認を受けない幼稚園	511		511		511	
	国立大学附属幼稚園	90		90		90	
	② 合計	1,008		1,008		1,008	
②-① 過不足		96		127		133	
		30年度		31年度			
実績							
量の見込み		578	293	582	291		
① 合計		871		873			
確保 方策	特定教育・保育施設	407		407			
	確認を受けない幼稚園	511		511			
	国立大学附属幼稚園	90		90			
	② 合計	1,008		1,008			
②-① 過不足		137		135			

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

「作業の手引き」に従った支給認定割合のかい離の要因分析・補正を行った上、量の見込みをあらためて算出し、見直しを行う。確保方策についても、各施設の利用定員の変更状況及び今後の施設整備の予定等を踏まえ、見直しを行う。

【保育を希望する児童】

市全域

(単位:人)

		27 年度			28 年度			29 年度		
		2号認定 保育ニーズ	3号認定		2号認定 保育ニーズ	3号認定		2号認定 保育ニーズ	3号認定	
			0歳児	1・2 歳児		0歳児	1・2 歳児		0歳児	1・2 歳児
実績		2,685	552	1,619	2,645	605	1,688	2,684	617	1,699
①量の見込み		2,617	595	1,770	2,527	581	1,811	2,510	567	1,769
確保 方策	特定教育・ 保育施設	2,653	589	1,606	2,653	589	1,682	2,653	589	1,757
	認可外保育 施設	45	7	42	45	7	42	45	7	42
	特定地域型 保育事業		0	0		0	0		0	0
	② 合計	2,698	596	1,648	2,698	596	1,724	2,698	596	1,799
②-① 過不足		81	1	▲ 122	171	15	▲ 87	188	29	30
		30 年度			31 年度			/		
実績										
①量の見込み		2,494	555	1,729	2,513	544	1,691			
確保 方策	特定教育・ 保育施設	2,653	589	1,757	2,653	589	1,757			
	認可外保育 施設	45	7	42	45	7	42			
	特定地域型 保育事業		0	0		0	0			
	② 合計	2,698	596	1,799	2,698	596	1,799			
②-① 過不足		204	41	70	185	52	108			

※ 実績は 4 月 1 日時点 (0歳児は補正後数値)。

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、市全域では大きなかい離 (10%以上) はみられないが、待機児童が発生している現状を踏まえ、見直しを行うこととする。

○ コメント

提供区域毎の計画値と実績値を比較し、「作業の手引き」に従った支給認定割合のかい離の要因分析・補正を行った上、量の見込みをあらためて算出し、見直しを行う。確保方策についても、各施設の利用定員の変更状況及び今後の施設整備の予定等を踏まえ、見直しを行う。

2. 地域子ども・子育て支援事業等（実施済み）

① 地域子育て支援拠点事業

（単位：人日）

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
実績	97,404	94,158			
量の見込み	71,628	72,180	70,512	68,940	67,452
確保方策	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所
確保方策の内容	平成 27 年度からは、認定こども園においても地域子育て支援事業を実施することから、拠点事業については現在の体制を維持します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績増）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

計画当初、実施 4 か所のうち、駅前こどもの広場は開設後間もなく、年間の利用人数を細かく推計することができなかつたため、かい離につながったものと思われる。要因分析の上、見直しを行う。

② 病児・病後児保育事業

（単位：人日）

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
実績	1,829	2,477			
①量の見込み	2,004	2,004	2,004	2,004	2,004
確保方策	病児保育	2,088	2,088	2,088	2,088
	病後児保育	1,566	4,176	4,176	4,176
	② 合計	3,654	6,264	6,264	6,264
	施設数	3 か所	4 か所	4 か所	4 か所
②-①	1,650	4,260	4,260	4,260	4,260
確保方策の内容	既存施設に加え、病後児を主体とする施設を新たに設けることで体制を強化します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績増）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

病児保育の利用が増えており、感染性疾患の流行期には待機が多く発生していることや、市民意見交換会等において、病児病後児保育について拡充を求める意見もあることから、見直しを行う。

③ 妊婦健康診査事業

(単位：人、件)

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
実績	1,228 14,132	1,231 14,681			
量の見込み 14 回/人	1,300 18,200	1,300 18,200	1,300 18,200	1,300 18,200	1,300 18,200
確保方策	実施場所：青森県医師会に所属し、産婦人科のある病院、診療所及び 県内国公立病院 実施体制：市が委託契約を締結して実施 実施時期：通年実施 検査項目：国が定める基本的な妊婦健康診査項目				
確保方策の内容	現在の体制を維持します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きな乖離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

当初計画では、年間出生数及び年間妊娠数を 1,300 人と想定していたが、ここ 5 年間の年間出生数及び妊娠届数は 1,200 人～1,260 人となっている。全国的に少子化が進む中、弘前市においてもその影響を受けており、その現状を踏まえ、見直しを行う。

④ 乳児家庭全戸訪問事業

(単位：人)

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
実績	1,104	1,267			
量の見込み	1,169	1,142	1,115	1,092	1,069
確保方策	実施体制：80 人（保健師、訪問相談員、訪問指導員、臨時助産師、 臨時保健師） 実施機関：弘前市保健センター（健康福祉部健康づくり推進課） 委託団体等：弘前市（直営）				
確保方策の内容	現在の体制を維持します。				

○ 見直しの要否 「 否 」

○ コメント

当初計画では、年間出生数及び年間妊娠数を 1,300 人と想定していたが、ここ 5 年間の年間出生数及び妊娠届数は 1,200 人～1,260 人となっている。全国的に少子化が進む中、弘前市においてもその影響を受けている。しかしながら、出産後の里帰りの長期化や転出入を踏まえ、見直しなしとする。

⑤ 子育て短期支援事業

ショートステイ

(単位：人日)

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
量の見込み	51	50	49	48	48
確保方策	今後、必要に応じて実施することとします。				

トワイライトステイ事業

(単位：人日)

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
実績	485	316			
①量の見込み	817	817	817	817	817
② 確保方策	児童家庭支 援センター	817	817	817	817
	施設数	1	1	1	1
②-①	0	0	0	0	0
確保方策の内容	現在の体制を維持します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

かい離の要因分析の上、見直しを行う。

⑥ 一時預かり事業

幼稚園等での預かり保育

(単位：人日)

		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
実績		29,775	31,796			
量の見込み	1号認定による利用	7,850	7,581	7,530	7,481	7,538
	2号認定による利用	13,864	13,389	13,299	13,212	13,313
	① 合計	21,714	20,970	20,829	20,693	20,851
②確保方策	幼稚園型	21,714	20,970	20,829	20,693	20,851
②-①		0	0	0	0	0
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

* 主に在園児を対象としており、認定こども園への移行施設を含みます。

保育所等での預かり保育

(単位：人日)

		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
実績		16,341	15,200			
①量の見込み		10,022	10,032	9,807	9,597	9,420
② 確保方策	保育所等	10,022	10,032	9,807	9,597	9,420
	施設数	40	40	40	40	40
②-①		0	0	0	0	0
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

* 非在園児を対象としており、認定こども園への移行施設を含みます。

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績増）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

かい離の要因分析の上、見直しを行う。

⑦ 延長保育事業

(単位：人)

		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
中央 地区	実績	1,837	2,334			
	①量の見込み	2,481	2,447	2,410	2,377	2,360
	②確保方策	2,481	2,447	2,410	2,377	2,360
	②-①	0	0	0	0	0
南西 地区	実績	8	9			
	①量の見込み	83	82	81	79	79
	②確保方策	83	82	81	79	79
	②-①	0	0	0	0	0
北西 地区	実績	229	335			
	①量の見込み	252	248	244	241	239
	②確保方策	252	248	244	241	239
	②-①	0	0	0	0	0
石川 地区	実績	48	40			
	①量の見込み	43	42	42	41	41
	②確保方策	43	42	42	41	41
	②-①	0	0	0	0	0
実績(市全域)		2,122	2,718			
量の見込み(市全域)		2,859	2,819	2,777	2,738	2,719
確保方策(市全域)		2,859	2,819	2,777	2,738	2,719
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

各年度・提供区域毎にかい離に差があるため、要因分析の上、見直しを行う。

⑧ 放課後児童健全育成事業

(単位：人、か所)

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
実績	1,522	1,803			
①量の見込み	2,538	2,472	2,436	2,381	2,317
うち低学年	1,598	1,576	1,563	1,517	1,465
うち高学年	940	896	873	864	852
②確保方策	2,068	2,041	2,028	2,381	2,317
②-①	▲ 470	▲ 431	▲ 408	0	0
確保方策の内容	放課後の学校施設や児童館等の活用を図りながら実施体制を確保します。				

放課後児童対策

(単位：か所)

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
小学校(参考)	36	35	35	35	35
児童館・児童センター	24	20	17	17	17
放課後児童クラブ	16(17)	18(19)	20(21)	20(21)	17(21)
なかよし会					
児童クラブ	22	20	17	17	17
放課後子供教室	2	4	6	8	10
確保方策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体的な実施を目指し、教育委員会、福祉部局、地域との連携により、総合的な放課後対策を進めます。 ・実施に当たっては学校施設の活用を進め、放課後子供教室実施日には、特別教室、体育館、校庭、図書室等の一時利用を促進します。 ・放課後子ども総合プランの趣旨に鑑み、子ども達のより良い育ちと、保護者の仕事と家庭の両立を応援します。 				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

かい離の要因分析の上、見直しを行う。

3. 地域子ども・子育て支援事業等（未実施）

① 利用者支援事業

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
量の見込み	今後、必要に応じて実施することとします。				
確保方策					

② 養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
量の見込み	今後、必要に応じて実施することとします。				
確保方策					

③ ファミリー・サポート・センター事業

（単位：人日）

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
量の見込み	164	161	160	155	150
確保方策の内容	類似事業である子育てサポートシステム「さんかくネット」等で対応します。				

④ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業。

今後、必要に応じて実施することとします。

⑤ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業。

○ 上記未実施事業については、今後、必要に応じて実施を検討します。